

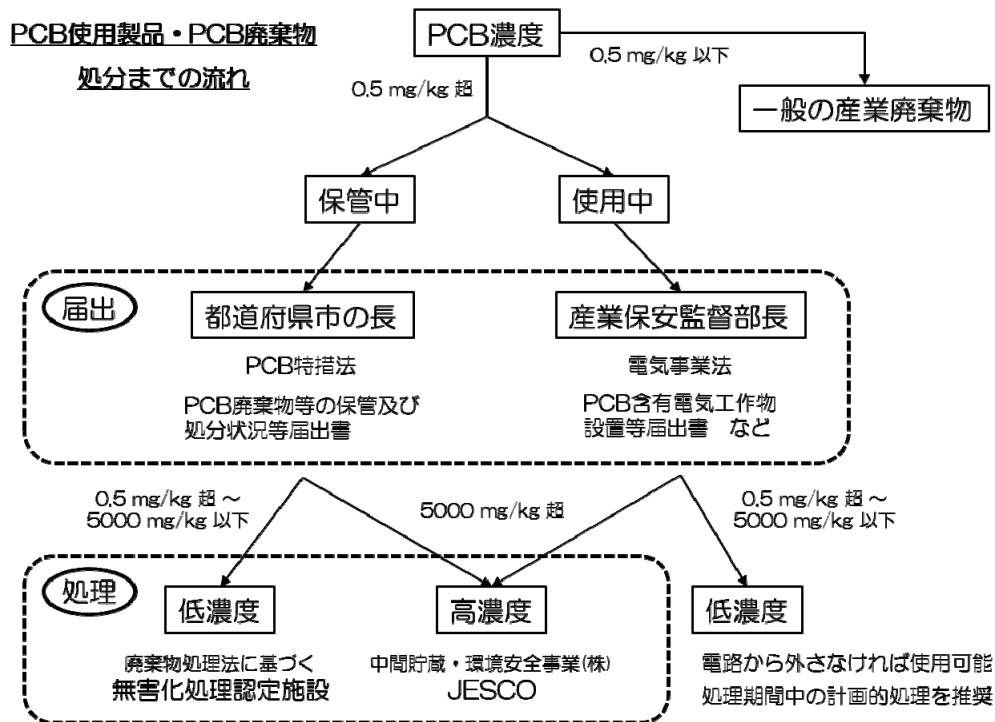
PCB 廃棄物を保有する事業者の責務(1/2)



The Knights

ポリ塩化ビフェニル(PCB)は、絶縁性、不燃性などの特性によりトランス、コンデンサといった電気機器をはじめ幅広い用途に使用されてきましたが、昭和 49 年に製造、使用が禁止されて以来、長期保管のため紛失や漏洩問題が起き、環境汚染の進行が懸念されています。

このような状況から、平成 13 年 7 月 15 日に『ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理に関する特別措置法』(以下 PCB 特措法)が施行され、保管事業者は 2027 年 3 月 31 日までに処理が義務付けられました。



重電機器から微量の PCB が検出された件について

平成 14 年に本来 PCB を使用していないとされていた重電機器からも微量の PCB が含まれていることが明らかになりました。このため、機器の製造メーカーと型式による判別だけでは判断できず、事業者は重電機器を廃棄の際には PCB 混入の有無を確認する必要がでてきました。

(環境省 平成 14 年 7 月 12 日環廃産 393 号、平成 16 年 2 月 17 日環廃産発第 040217005 号)

使用中の電気機器に関して

使用中の機器に 0.5mg/kg を超える PCB の混入が見つかった場合、電気事業法(昭和 39 年法律第 170 号)に基づき、所轄の産業保安監督部長に届出が必要です。また、PCB の混入が確認された機器を一旦電路から取り外した場合、電路への再施設は禁止されています。

(経済産業省 電気事業法：電気設備に関する技術基準を定める省令 第 19 条)

■事業内容■

- ①環境管理に伴う調査・測定・化学分析
- ②ビル管理に伴う水質検査・空気環境測定
- ③水道法第 20 条に基づく水質検査
- ④製品開発・品質管理に伴う化学分析
- ⑤放射性物質測定
- ⑥アスベスト・PCB等の化学分析
- ⑦労働衛生管理に伴う作業環境測定
- ⑧土壌汚染対策法に基づく土壌汚染状況調査



PCB 廃棄物を保有する事業者の責務(2/2)



《PCB 廃棄物の適正な処理に関する概要》

国が定める PCB 処理期間 (PCB 特措法 施行令：第 6 条、7 条)

高濃度は地域により異なり最短で 2018 年 3 月 31 日まで
低濃度は 2027 年 3 月 31 日までに処理するか又は処分を委託しなくてはなりません。
また、処理施設は高濃度が 5 ヶ所、低濃度が 40 ヶ所あります。(2018 年 9 月現在)

廃棄基準 (PCB 特措法 施行規則：第 2 条)

“廃油に含まれるポリ塩化ビフェニルの量が試料 1 キログラムにつき 0.5 ミリグラム以下であること”となっています。

高濃度 PCB 含有電気工作物の管理状況の届出義務 (電気事業法 電気関係報告規則：第 4 条)

前年度の高濃度 PCB 含有電気工作物は管理状況を毎年 6 月 30 日までに産業保安監督部長に届け出なくてはなりません。

保管及び処分状況の届出義務 (PCB 特措法：第 8 条)

前年度の PCB 廃棄物は保管及び処分の状況を毎年 6 月 30 日までに都道府県市の長に届け出なくてはなりません。

特別管理産業廃棄物責任者の設置 (廃棄物処理法*：第 12 条)

PCB 廃棄物を適正に保管・管理するため、事業所ごとに特別管理産業廃棄物管理責任者を置かなければなりません。一定の実務経験が必要ですが実務経験がない場合には公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター主催の講習会を受講する必要があります。(詳しくは各都道府県にある産業廃棄物協会の HP を参照して下さい。)

保管方法 (廃棄物処理法*：第 12 条)

PCB 廃棄物は廃棄物処理法の特別管理産業廃棄物保管基準に従い、保管する必要があります。自らの責任において、漏洩や飛散、紛失することのないよう確実かつ適正に保管しなくてはなりません。

*廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (昭和 45 年法律第 137 号)

当社ではトランス・コンデンサ、土壌、環境水の PCB 分析を多検体、短納期で行っております。
詳しくは、**研究開発部 佐藤 (旭)、相沢 (フリーダイヤル 0120-01-2590 内線 428、440)** までお気軽にお問い合わせ下さい。

- | | |
|---------------------|----------------------|
| ①環境管理に伴う調査・測定・化学分析 | ⑤放射性物質測定 |
| ②ビル管理に伴う水質検査・空気環境測定 | ⑥アスベスト・PCB等の化学分析 |
| ③水道法第 20 条に基づく水質検査 | ⑦労働衛生管理に伴う作業環境測定 |
| ④製品開発・品質管理に伴う化学分析 | ⑧土壌汚染対策法に基づく土壌汚染状況調査 |